

1. 投資乗数論を説明せよ。

2. デフレ・ギャップとインフレ・ギャップについて説明せよ

(1)投資乗数論：投資乗数論とは、「独立投資が何らかの原因で増加したとき、この独立投資の増加により国民所得の均衡水準がどれくらい増加するかを明らかにしたもの」である。また、投資乗数  $k$  とは、「独立投資  $I$  の増加額に対する均衡国民所得  $Y$  の増加額の倍率  $\Delta Y/\Delta I$ 」と定義されている。すなわち投資乗数  $k = \Delta Y/\Delta I$  である。生産物市場の均衡条件は、 $Y = D = C + I$  であり、 $Y = C(Y) + I$  となり、 $I = I_1$  のとき  $Y_1$ 、 $I = I_2$  のとき  $Y_2$  とすると  $Y_2 - Y_1 = (C(Y_2) - C(Y_1)) + (I_2 - I_1)$ 、 $\Delta Y = \Delta C + \Delta I$ 、 $\Delta Y/\Delta Y = \Delta C/\Delta Y + \Delta I/\Delta Y$ 、 $1 = \Delta C/\Delta Y + \Delta I/\Delta Y = 1/k$ 、 $k = 1/(1 - \Delta C/\Delta Y) = 1/(\Delta S/\Delta Y)$  従って、限界消費性向を MPC、限界貯蓄性向を MPS とすると、投資乗数  $k = 1/(1 - MPC) = 1/MPS$  と表現できる。MPC は基本的心理則から  $0 < MPC < 1$  であり、 $MPS = 1 - MPC$  であるから、MPS は  $0 < MPS < 1$  であ  $k = 1/MPS > 1$  となり、投資乗数は 1 より大である。投資を増加させれば、その増加額よりも大きく (1 倍以上に) 均衡国民所得を増加させることができる。従って投資を増加させることで均衡国民所得を大きく増加させることができる。

それを 45 度線図及び貯蓄・投資曲線図により確認する。図 1-1 より、総需要関数は様々な国民所得  $Y$  の大きさに対応して計画される総需要  $D$  の大きさを示す関数であり、 $D = C + I$  と表される。45 度線図から投資乗数  $k$  は  $\Delta I$  に対する  $\Delta Y$  の倍数  $\Delta Y/\Delta I$  で示される。図 1-2 より、貯蓄は国民所得のうち消費されない部分であり、貯蓄関数は「種々の国民所得水準のもとで人々が貯蓄しようとして計画する大きさを示す関数」と定義されている。貯蓄  $S =$  所得  $Y -$  消費  $C$  であり、消費は  $Y$  の関数であるので貯蓄も  $Y$  の関数となる。 $S = Y - C = Y - C(Y) = S(Y)$  消費関数が  $C = C_0 + aY$  の場合 ( $a$  は限界消費性向)  $S = Y - C = Y - (C_0 + aY) = (1 - a)Y - C_0$  となり  $Y$  の一次式で表される。貯蓄・投資曲線図から投資乗数  $k = \Delta Y/\Delta I$  は  $\Delta Y/\Delta S$  に等しく逆数の  $\Delta S/\Delta Y$  は貯蓄曲線の傾きであり、式から  $(1 - a)$  である。従って投資乗数  $k$  は逆数の  $1/(1 - a)$  とな

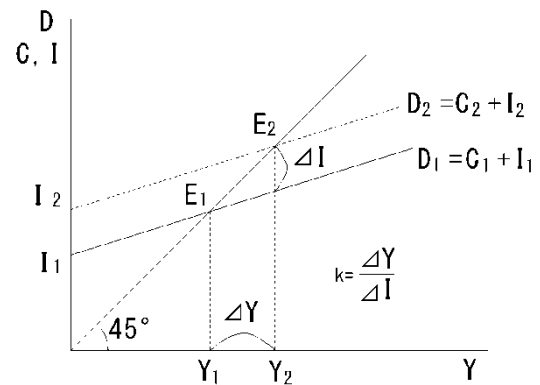


図 1-1. 45 度線図による投資乗数の図解

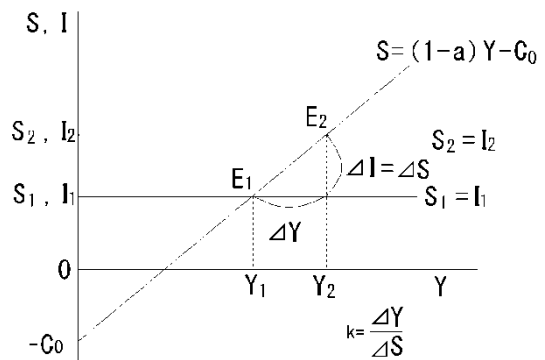


図 1-2. 貯蓄 - 投資曲線図による投資乗数の図解

る。一般に、限界消費性向  $a$  が大きければ、投資乗数  $k$  の倍率は大きくなることがわかる。

(2)デフレ・ギャップとインフレ・ギャップ：生産市場のみにおける均衡国民所得  $Y_e$  は 45 度線と総需要曲線  $D$  の交点  $E$  に対する  $Y$  の大きさを表される。いま「完全雇用水準での雇用量を投入したときに決まる、総供給量（総生産量）の水準で均衡した国民所得」を完全雇用国民所得  $Y_f$  とする。 $Y_e$  が  $Y_f$  より小さい状態のとき労働市場には失業者が存在する。なぜなら潜在供給量が実際の需要量より大きく生産を減らす方向に働くからである。図 2-1

より、45 度線と  $Y_f$  の垂線との交点  $F$  を通るように、独立投資  $I$  を増加させ、総需要曲線  $D$  を上にシフトさせると新しい総需要曲線  $D'$  のもとで、 $Y_e'$  と  $Y_f$  は一致する。そこで失業は解消し完全雇用を達成することができる。そのために必要な総需要の追加分の大きさ  $GF$  をデフレギャップという。これに対し  $Y_e$  が  $Y_f$  より大きくなる場合を考える。生産可能な最大値は  $Y_f$  であり現実にはこの  $Y_e$  は存在しない。図 2-2 より、45 度線と  $Y_f$  の

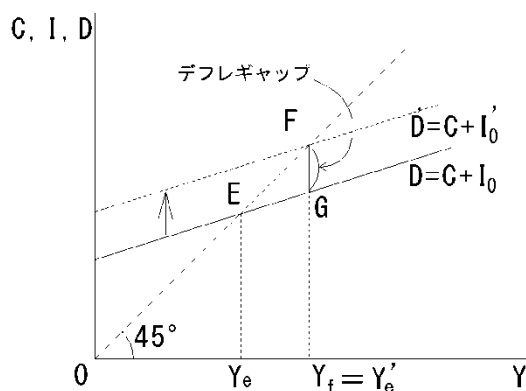


図 2-1. デフレ・ギャップ

垂線の交点  $F$  を通るように、独立投資  $I$  を減少させ総需要曲線  $D$  を下にシフトさせれば、新しい総需要曲線  $D'$  ができる。 $D'$  のもとで  $Y_f$  と  $Y_e'$  は一致する。投資  $I$  を減らさなければ、完全雇用国民所得での総需要の大きさ  $D$  が、実際の生産物の供給量  $Y_f$  を超過しているのでインフレが生じる。総需要を減らす大きさ  $HF$  をインフレギャップという。

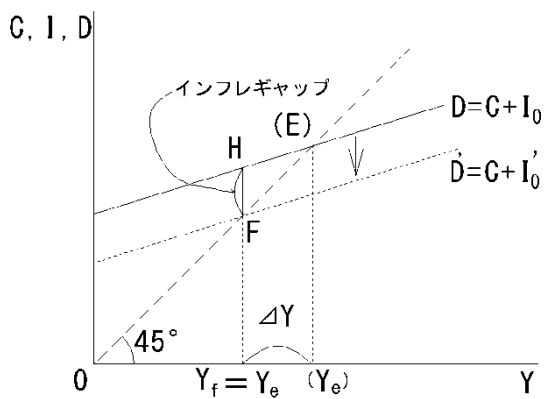


図 2-2. インフレ・ギャップ